



平成31年1月28日

岩倉市議会

議長 黒川 武 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 平成30年11月21日（水）
- 2 研修先 図書館流通センター中部支社研修室（愛知県名古屋市中区）
- 3 出席人数及び氏名

1名	梅村 均	

- 4 復命事項

別紙のとおり

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」報告書（創政会）

作成者：梅村均

【開催日】平成30年11月21日(水)

【会場】図書館流通センター中部支社研修室（愛知県名古屋市）

【主催者】株式会社図書館総合研究所

【参加者】梅村均

【概要】「地方自治体の主要政策課題とその考え方・論じ方」

講師：北海道大学法学研究科・公共政策大学院 宮脇淳氏

（国の予算、政策、自治体課題）

- ・国の財政再生計画では、2025年度に国・地方を合わせた「PB」の黒字化とある。国の試算では2027年度に見込む。今後も経済再生が優先となる。
- ・実質成長率2%台、名目成長率3%台を想定。いつ金融政策を展開するかが気になる。
- ・PBが黒字になれば国の債務残高は増えない。黒字化のために国債発行が抑えられてしまうのかどうか。
- ・日本経済の潜在成長力＝労働力×資本力×技術革新
労働力は労働者人数×労働時間であるが、外国人在留資格のことはあるが、今後の増加は期待しにくい。資本力については、日銀はほとんど国債は買い上げた。残るよう成長のための要素は技術革新である。AIなど。
- ・社会保障関係費において、国と地方にずれがある場合も。国の改革に合わせて過剰投資や不足にならないように。
- ・社会保障関係費の伸びを実質的な高齢化（＝増えた人数）による増加分に抑える。（自然増2019年度6000億円）。量と質の問題でくすりなど質については自己負担が拡大か。
- ・消費税増税分の取扱いについて
①概算要求に組み込まず、予算編成過程で検討。②社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化）以外の公経済負担の取扱いも予算編成過程で検討。③民間需要誘発する技術革新、規制改革などを重視④PB改善に向け補正予算を一体化。（財政規模拡大しないように）
- ・臨時財政対策債の残高は1兆円以上残っている。2051年まで。

（地方行財政の政策課題）

- ・幼児教育無償化、待機児童の解消、女性就業率80%対応、保育士処遇改善等子育てプラン
- ・合計特殊出生率の結果の分析、ハード前提の子育て政策の課題
→フランスでは、保育園をつくるなどのハードではなく、ベビーシッターを増やす対策をした。その人達のライフスタイルに合わせて行い、出生じちあt率が上がった。
- ・待機児童0政策を取って達成したのに出生率が下がってくることも。それは義務教育の時に転出してしまっている。
- ・東京 中央線沿線の合計特殊出生率では、都心から離れる方が高い。住居コストの問題で、子供一人の時は都心に住めても、複数になると郊外へ（義務教育の時は郊外へ）
- ・公務員の働き方改革にも注意。総務省の係長のなり手がいない。
- ・2040年自治体職員確保が難しくなるのではないかと。しかし自治体の職ポストは増えてい

る。組織が成り立たなくなってしまう。

- ・昇任に係る社会全体の傾向は、半数が「出生意欲なし」か「どちらともいえない」である。
- ・自治体での昇任に関する意識例では、管理職になりたくないが多い。理由は、責任が重くなる、議会対応したくないなど。
- ・職員人事異動の時期は適切か。係り別一人当たりの残業時間から算出。3月、10月は繁忙期。少し落ち着いた時期に行ってはどうか。6、7月など。国のメインの移動は7月。
- ・公務員の働き方改革で、季節による繁忙度の差と応援体制やライフスタイル多様化への対応、業務分野による仕事量等のバラツキ、女性管理職の育成充実などが課題に。
- ・地方創生はそろそろ終わるか。自前でやってくださいとなるかもしれない。
- ・国の政策目標では、地域おこし隊を6年後に8000人に拡充する。2017年終了者約2200人、地元定住者1200人強いる。政策は30-40の蓄積の結果。
- ・在留資格見直しによる外国人労働力確保で30万人台
- ・基金や単独事業への留意。国へ報告することになる。基金が多くないか、単独事業で効果のないものやってないか。
- ・地方税では、森林環境税創設、自動車の保有に係る税負担の見直し
(自治体経営)
- ・指定管理者制度の限界・選別化
- ・総合窓口、ワンストップサービス化の課題など。例) 別府市：死亡手続き
- ・指定管理をいている公共施設において、災害時の対応は協定書などでしっかり決めてあるか。防災計画で民間事業者に備蓄は求められるか。
- ・指定管理者の議案では協定書の確認もできるとよい。
- ・AIの活用、データオープン、圏域制度への移行。
- ・庶務業務等内部管理業務のシェアード化。住民票発行など一定共通業務がある。
- ・公共施設の再編。公共施設の利用において利用率+バラツキ度(特定利用者)を検証
- ・適正管理事業推進事業債の適用
- ・見える化の推進。基金、単独事業、公企業、内部統制責任、政策情報(プロセス)
- ・議会も見合った働きをしないといけない。議会を通じなくても行政側にいろんな意見をいえる時代。
- ・外国人在留資格の見直しでは、コミュニティ対応、空き家対策、医療、教育対応などの課題や労働力としての確保がポイント。

【所感】

今回の受講では、国の動向と地方自治体の課題について学ぶ機会となった。国の事情も理解しながら地方自治体の政策を考えていく必要がある。今後の地方行政の課題もいくつか紹介され知る機会となった。保育政策と出生率、定住政策との関係は比例しないので注意しなければならない。定住には、総合的な子育て政策が必要である。また、職員確保も課題になることを知り、市役所内の組織や人事異動時期については検討すべきと感じた。外国人労働者対策、社会保障政策、子育て政策など、地方自治体の役割も重要である。